



シリア：新内閣編成

2014年8月27日、アサド大統領はワイル・ハルキー首相を首班とする新内閣を任命した。新内閣の閣僚は以下の通り。

役職	氏名	特記事項
首相/バアス党中央委員会 /バアス党地域指導部	ワイル・ハルキー	所属:バアス党;活動:2012年2月にEUが制裁対象に指定。2012年7月18日に米国政府が制裁対象に追加。
国防相	ファハド・ジャーシム・フライジ	活動:2011年11月にEUが制裁対象に追加。2013年5月にアメリカ財務省が制裁対象に指定。
副首相・外相	ワリード・ムアツリム	所属:バアス党;活動:2005年10月ラフィーク・ハリリー暗殺調査団報告書で、暗殺の前日にはハリリーを脅迫したとされたが同内容を否定。2011年8月30日に米国が制裁対象に指定。2012年10月にEUが制裁対象に指定。2014年3月14日にベイルート・アメリカ大学病院で心臓の手術を受けた。
サービス担当副首相・地方自治相	ウマル・イブラーヒム・グラウンジー	活動:2012年3月にEUが制裁対象に指定。
ワクフ相	ムハンマド・アブドゥルサッター・サイード	活動:2012年10月にEUが制裁対象に指定。
国務相(大統領府担当)	マンスール・ファドルッラー・アッザーム	所属:バアス党;活動:2012年2月にEUが制裁対象に指定。
内相	ムハンマド・イブラーヒム・シャアール	活動:2011年5月にEUが渡航禁止・口座凍結の対象に指定。2011年5月に米国が口座凍結などの制裁対象に指定。2011年11月にアラブ連盟が制裁対象に指定。
電力相/バアス党地域指導部	イマード・ムハンマド・ディーブ・ハミース	所属:バアス党;活動:2012年3月にEUが制裁対象に指定。
教育相	ハズワーン・ワズズ	活動:2012年7月18日に米国政府が制裁対象に追加。2012年10月にEUが制裁対象に指定。
情報相	ウムラーン・ズアビー	活動:2012年7月18日に米国政府が制裁対象に追加。2012年10月にEUが制裁対象に指定。
法相/バアス党地域指導部	ナジュム・ハマド・アフマド	所属:バアス党;活動:2013年5月にアメリカ財務省が制裁対象に指定。
公共事業相/バアス党地域指導部	フサイン・アルヌース	所属:バアス党;活動:2014年5月にアメリカが制裁対象に指定。

農業相	アフマド・カーディリー	活動:2014年5月にアメリカが制裁対象に指定。
石油・鉱物資源相	スライマーン・アッバース	
財務相	イスマーイール・イスマーイール	活動:2014年5月にアメリカが制裁対象に指定。
社会問題相	キンダ・シャマート	活動:2014年5月にアメリカが制裁対象に指定。
工業相	カマールツディーン・ムハンマド・タアマ	家族:既婚、子供4人。
観光相/人民議会議員	ビシュル・ヤーズジー	所属:無所属;選挙区:アレppo
経済・対外通商相(新)	ハマーム・ジャザーイリー	
高等教育相(新)	ムハンマド・アーミル・マルディーニー	
通信・技術相(新)	ムハンマド・ガージー・ジャラーリー	
水資源相(新)	カマール・シーハ	
行政開発相(新)	ハサーン・ヌーリー	活動:2014年の大統領選挙に立候補した。
建設・住宅相(新)	ムハンマド・ワリード・ガザール	所属:バアス党
労働相(新)	ハルフ・アブドッラー	
運輸相(新)	ガズワーン・ハイルベク	
保健相(新)	ニザール・ワフバ・ヤーズジー	
国内商業・消費者保護相(新)	ハサーン・サフィーヤ	
文化相(新)/人民議会議員	イサーム・ハリール	所属:バアス党;選挙区:タルトゥース
国民和解担当国務相/人民議会議員	アリー・ハイダル	所属:SSNP(アリー・ハイダル派);活動:2012年10月にEUが制裁対象に指定。
環境担当国務相	ナジーラ・ファラフ・サルキース	活動:2012年7月18日に米国政府が制裁対象に追加。2012年10月にEUが制裁対象に指定。
国務相	アブドッラー・ハリール・フサイン	所属:共産党ベグダーシュ派;活動:2012年10月にEUが制裁対象に指定。
国務相	ジャマール・シャアバーン・シャーヒーン	所属:統一社会主義者党;活動:2012年10月にEUが制裁対象に指定。
国務相(新)	フサイブ・イリヤース・シャンマース	
国務相(新)/人民議会議員	ムハンマド・ムティーウ・ムアイド	所属:アラブ社会主義連合;選挙区:イドリブ

評価

今般の新組閣は、7月にアサド大統領が2012年に制定された新憲法下で初の大統領任期をはじめに際しての組閣である。国防、外務、財務などの重要な役職には変更はなく、変更点は行政開発相の新設などわずかにとどまった。なお、新設の行政改革相には、大統領選挙に立候補して4.3%を得票したハサーン・ヌーリーが任命された。

現在のシリアは、「イスラーム国」が勢力を拡大し、アメリカ軍などによるシリア領内での作戦実施の可能性が浮上する中、アサド政権と「イスラーム国」との対決にその他の反体制派の活動が埋没している状況にある。一部には、離反した元高官や反体制派の活動家と政府側との和解に向けた協議があったとの情報があるが、今般の組閣にはそのような動きは全く反映されなかった。今後は、「イスラーム国」との対決に向けた和解機運の情勢のため、政府と反体制派の活動家の一部との接触や和解が進展する可能性もある。ただし、反体制派の政治組織や離反した元高官が現実の情勢推移に影響を与えることはほとんど期待できないため、彼らと政府との協議が、「アサド政権と反体制派との権力分有」や「内閣や議会での新たな人事」に至る可能性はきわめて低い。

(高岡上席研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799